

「就労につながる地域の日本語教室」ニーズ調査
＜文献リスト＞

- [1] 財団法人岐阜県国際交流センター(2011)「岐阜県 定住外国人の就労に関する実態調査事業報告書」
- [2] 渡部裕子(2016)「定住外国人の求職・就労に関わる意識調査-外国人就労・定着支援研修の受講者を対象に-」日本国際協力センター
- [3] 谷口智彦 (2015)「日系ブラジル人労働者の長期的キャリアの考察—パイロット調査の質的分析—」
- [4] 樋口直人(2011)「岐路に立つ運動と政策 -ラテンアメリカ人労働者の現状に寄せて-」移住連情報誌Mネット 2011年7月号
- [5] 渡辺 博顕ほか(2014)「日本に住む外国人労働者の就労支援」自治体国際化フォーラム 2014年12月
- [6] 国立大学法人名古屋大学 留学生センター(2008)「豊田市委託業務 外国籍住民の日本語学習における実態等予備調査委託 調査報告書」
- [7] 渡辺 博顕 (2011)「世界同時不況後の産業と人材に活用に関する調査・外国人労働者の働き方に関する調査」独立行政法人 労働政策研究・研修機構
- [8] 渡辺 博顕(2010)「日系人労働者の就労実態調査結果(速報)について」独立行政法人 労働政策研究・研修機構
- [9] 渡辺 博顕 (2012)「資料シリーズ No.112 外国人労働者の失業の現状」独立行政法人 労働政策研究・研修機構
- [10] 衣川 隆生 (2017)「就労を目的として滞在する外国人における書字能力の分析 -横断的調査に基づくその一般的傾向について-」
- [11] 大槻由美ほか (2014)「外国人高度人材の受け入れ促進 留学生に着目して」創価大学 高橋一郎研究会 国際分科会
- [12] 毛受敏浩ほか (2016)「自治体がひらく日本の移民政策」明石書店